



COP28と気候正義

—現場での市民の声

2024/1/26 CAN Japan COP28報告会

国際環境NGO FoE Japan 高橋 英恵

ポイント

- ✓どんなアクションがあった？
- ✓なぜ日本は化石賞？しかも2度？
- ✓「化石燃料からの転換」が合意。しかしその裏では？

Why
Actions?

- 会議のステークホルダーとしての「市民社会」の意見表明の場。
 - 会場内での「公平だが差異ある責任」「クライメート・ジャスティス」の実現への機運を高めるため。
 - 交渉現場で議論される「問題のある気候変動対策（化石燃料産業の継続につながるもの、国際炭素取引、資源開発など）」の問題を可視化し、批判の声を届けるため。

⇒交渉結果に、少なからず影響をもたらしている。

議長によって、「エネルギー」「ジェンダー」「ファイナンス」など、毎日テーマが定められた。

Nov 30	 Opening	Dec 6	 Multilevel Action, Urbanization and Built environment / Transport	CROSS-CUTTING THEMES Technology and innovation  Inclusion  Frontline Communities  Finance  https://www.cop28.com/
Dec 1	 World Climate Action Summit	Dec 7	 Rest	
Dec 2	 World Climate Action Summit	Dec 8	 Youth, Children, Education and Skills	
Dec 3	 Health / Relief, Recovery and Peace	Dec 9	 Nature, Land Use, and Oceans	
Dec 4	 Finance / Trade / Gender Equality / Accountability	Dec 10	 Food, Agriculture and Water	
Dec 5	 Energy, Industry / Just Transition / Indigenous Peoples	Dec 11-12	 Final Negotiations	

COP28 どんなアクションが？



二度の化石賞受賞

- 1回目（12/3）：第2位
 - 岸田首相の、石炭火力発電所やガス火力発電所で、水素・アンモニア混焼をすることを日本の真っ当な排出削減対策として掲げ石炭火力を継続する宣言をしたこと。
- 2回目（12/5）：第3位
 - 1.5度目標達成のために、日本は2030年までの石炭火力フェーズアウトが求められている。
 - にもかかわらず、「日本の脱炭素の焦点は、排出削減対策を講じられていない石炭火力発電所の新規建設をおこなわないことにある」と、全く時代遅れで的外れなことを明言。

「化石賞」は、気候変動交渉・対策の足を引っ張った国に毎日贈られるもので、その国に対する批判と改善への期待の意味が込められている。



photo by Konrad Skotnicki/Wschod

日本のエネルギー基本計画では、2030年も石炭火力を19%を使用する計画。石炭火力廃止の期限やロードマップはいまだにない。

参考：12月3日の化石賞受賞について、<https://www.can-japan.org/press-release-ja/3771>
12月5日の化石賞受賞について、<https://www.can-japan.org/press-release-ja/3777>,

日本の化石燃料投資 にNO！

「私が住むコミュニティは、世界でも最もがん罹患率が高い地域の一つで、有害なフラッキングガスによる影響に苦しんでいる。

日本が出資しているガス事業は、パリ協定の目標達成を妨げているだけでなく、アメリカ南西部からメキシコ港近くに住む人々に、さらなる健康被害を与える」

John Beard, Jr.



損失と被害 “Pay up for Loss and Damage!!”

- 基金の設立が決まったものの、誓約された額（7億米ドル）は、すでに発生している損害額及び復興額より圧倒的に足りていない。
- 世界銀行の調査*によれば、2022年のパキスタンにおける洪水の損害額及び復興費用は、30億米ドルと推計されている。



*World Bank “Pakistan: Flood Damages and Economic Losses Over USD 30 billion and Reconstruction Needs Over USD 16 billion – New Assessment”, 2022/10/22, <https://www.worldbank.org/en/news/press-release/2022/10/28/pakistan-flood-damages-and-economic-losses-over-usd-30-billion-and-reconstruction-needs-over-usd-16-billion-new-assesme>

Kick Big Polluters Out

- Kick Big Polluter's Outの調査によると、今回のCOPには少なくとも化石燃料産業から**2,456名**が参加*。
 - 2003年から2022年まで、シェブロン、エクソンモービル、BPなどの化石燃料事業者が累計で2,769名が参加。
- “Polluters Out, People In”



誤った気候変動対策

-国際炭素取引、NbS、DAC

- 国際炭素市場取引：温室効果ガスの排出量を、吸収量で相殺できるものとして扱う「ネットゼロ」という考え方に基づく制度。
 - 何で相殺？たとえば…
 - 自然に基づく解決策：大規模植林
 - ジオエンジニアリング：DAC、エアロゾル
 - なぜ反対？
 - 炭素クレジットの生成にあたって、**人権侵害や環境破壊の恐れ**がある。
 - **先進国や大規模排出企業の排出分の相殺のために、途上国の土地や海洋が使われることは姿を変えた植民地主義**では？



→交渉は決裂。気候正義を求める人々の勝利

停戦を求める声も



クライメート・ジャスティス（気候正義）とは

- 気候変動対策を通じて、コミュニティ、子どもや若者、女性、労働者、農家や漁師、先住民族など、あらゆる人々の健康や権利、尊厳を保障し、よりよい社会システムに変えていこうという考え方。
- 地球の資源は有限。一部の人が利益を得る社会ではなく、すべての人々の尊厳が守られる社会へと移行していくことが重要。



まとめ：市民社会からのメッセージ

- 平和や人権の尊重なくして気候変動は解決できない。
- 「共通だが差異ある責任」の再確認。
 - まず先進国が率先して「化石燃料からの段階的廃止」を。
 - 気候変動の影響をすでに深刻に受ける途上国への資金・技術を。
- 原発、水素やアンモニア混焼、CCS、炭素クレジットは、気候変動の解決策ではない。





THANK
YOU



<https://foejapan.org/>

